



地盤の弱い埋立地に建つ超高層のWTCビル

府民施策を切り捨て 大型開発をねらう橋下府政

危険、コスト高、不便… 問題ばかりのWTC移転案

大阪市の南港にあるWTC（ワールドトレードセンタービル）は、埋立地に建つ超高層ビルで、防災面では危険な建造物とされています。橋下知事は「災害時にはバックアップ施設を現在の府庁新別館に置く」としていますが、この場所に配置できる職員数は少なく、大災害に対応できる体制はとれません。また、知事は「WTC移転が一番安上がり」とも言っていますが、職員の通勤費の増大や、通勤時間の延長（往復で40分延長）に伴うコスト増は計算に入れていません。さらに「府庁移転で大阪再生」と言っていますが、中身は破綻した大型開発の焼き直しに過ぎません。府庁のWTCへの移転を、世論の力でふたたび否決に追い込みましょう。

岸和田市職労が市政白書を発行

岸和田市職労と大阪自治体問題研究所が、11月の市長選に向けて市政白書を発行しました。民主市政から現在の自民党市政に替わってからの住民のくらしや市政の実態を、ヒアリング調査などをもとに分析しています。定価800円＋税。お問い合わせは岸和田市職労まで。



大阪・泉南地域のアスベスト被害を告発

大阪の泉州地域に発生したアスベスト被害の実態を告発した本です。「アスベスト惨禍を国に問う」というタイトルでかもがわ出版から発刊。ノンフィクション作家・柳田邦男さんも「この本は安全な社会づくりへの道標だ」と推薦しています。定価1000円＋税。



ブック・レビュー

おわびと訂正

前月号の大阪自治労連定期大会へのメッセージ紹介で、枚方市長の名前に誤りがありました。おわびし訂正させていただきます。(敬称略)
(正) 枚方市長 竹内 脩

今月のキーワード

協会けんぽ保険料

旧「政府管掌健康保険」(政管健保)は昨年2008年10月、国の運営から切り離され、新設された「全国健康保険協会」(協会けんぽ)に移行しました。従来保険料は全国一律8.2%(労使折半)でしたが、今年9月(10月支払い分)から都道府県ごとに異なる保険料となります。医療費がかかるほど負担が重くなるしくみです。

入院が制約され 診療科の縮小も

計画案によると、統合により4病院で812床あるベッド数が約700床まで減らされ、入院加療を必要とする患者さんの入院が制約されます。さらに「3つの市立病院機能の重複を避ける」として診療科まで縮

小しようとしています。住民は必要な時に受診ができなくなったり、遠くの病院にまで行かなければならなくなります。病院統合で医師不足が解消する保障もなく、逆に現在の医師の確保さえ危ぶまれます。市民からは「通院は今まで通りできるのか」「災害や、新型インフルエンザの対応はどうなるのか」と不安の声も上がっています。

住民に説明もなく 一方的に計画

これだけの重大な問題をもつ病院統合を、大阪府は住民に説明もせず、10月中旬にも計画をまとめようとしています。大阪自治労連医療部会の池尾部会長は「国と大阪府の責任放棄は許さない。泉州の公立病院

が、住民のいのちと地域を守る役割を發揮するように、多くのみなさんと力を合わせて取り組みたい」と決意を語ります。大阪自治労連は、9月29日に学習会を開き、住民宣伝やアンケートの取り組みについて意思統一。「泉州南部の地域医療を守る会(仮称)準備会」を発足させ、全力で運動に取り組むことにしています。

市立貝塚病院  一般病床数249床、診療科11科 医師数45人	市立泉佐野病院  一般病床数348床、診療科21科 医師数96人	阪南市立病院  一般病床数185床、診療科13科 医師数11人	府立泉州救命救急センター  病床数30床(うちICU8床)、医師・看護師及び医療技術員等100人
---	--	---	---

大阪府が4病院の統合を計画



大阪自治労連堺南地区協が開催した学習会。会では、地域医療を守るための活発な意見が交わされました。(9月29日・貝塚市民福祉センター)

「大阪府が泉州南部地域の公立4病院を経営統合・再編」9月2日付の新聞に突然報道された公立病院の大リスト計画に、医療の職場と、住民から不安の声が上がっています。「自治体病院つぶしは許さない」と大阪自治労連・堺南地区協議会は、地域医療を守り充実させるために、住民にビラを配布して、アンケートにとりくみます。



大阪自治労連が作成した住民宣伝ビラ

中核病院として
地域医療を支える

泉州南部で150床以上の規模をもつ病院は、貝塚市、泉佐野、阪南市の3市立病院しかありません。地域の中核病院として、がんや成人病に対する専門治療、救急医療や小児医療など、一般の民間病院では困難な医療を担ってきました。大阪府医療対策協議会は、4病院の統合と独立行政法人化を「100億円の地域医療再生臨時特別交付金を活用して推進する」としていますが、計画は「地域医療の再生」どころか医療崩壊につながりかねない重大な内容です。

「泉州南部の地域医療を守れ！」と 住民宣伝・アンケートを実施

大阪自治労連・堺南地区協議会

今月のキーワード

子ども手当

民主党が総選挙のマニフェストでかけた主要政策の一つ。中学生以下の子ども1人当たり月額2万6000円を支給する制度です。子育ての経済的負担を軽減することが趣旨ですが、配偶者控除廃止とのセットで負担増となる世帯も出てきます。来年度実施をめざし次期通常国会で審議される予定です。